



SOMPO
JAPAN



株主の皆さまへ

第66期

2008

中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日



株式会社 損害保険ジャパン

CONTENTS

損保ジャパングループの 目指す企業像・経営理念	— 1
株主の皆さまへ	— 2
経営目標・経営戦略	— 3
事業の概況	— 5
トピックス	— 10
CSRへの取り組み	— 13
単体財務諸表（要約）	— 15
連結財務諸表（要約）	— 17
会社概要・役員一覧	— 19
株式の状況	— 20
株主の皆さまへのご案内	— 21



Professional Services Group 損保ジャパン

損保ジャパングループの目指す企業像

「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」という新しい事業像を確立し、自由化時代に適した自由な発想とチャレンジングな姿勢で、お客様・代理店・マーケットに評価され続け、株主価値を向上し続ける、確固たる存在感のある企業

損保ジャパングループの経営理念

損保ジャパングループは、

- 個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとし、
- お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- 先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いブレゼンスのある企業グループでありつづけます

※本冊子に記載されている将来の計画や戦略、業績見通しに関する記述は、当社および当社グループが現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがありえることをご承知おきください。

創業120周年を迎えた今、損保ジャパングループの持続的成長の実現へ

株主の皆さまへ

当社業務に関しましては、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、平成20年度中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

今年度は、3か年の中期経営計画の最終年度となります。過去2年間は、お客さま第一の実践のために、保険金支払部門および代理店の業務品質の向上、商品やサービスに関する社内業務プロセスの品質向上に注力してまいりました。今年度は、引き続き、業務品質向上に向けた取組を強化するとともに、持続的成長に向け業績向上に努めてまいります。

平成20年度中間期は、火災保険や海上保険などが好調に推移しましたが、4月に平均25%引き下げとなる大幅な保険料改定を行った自賠責保険の影響が大きく、全体では減収となりました。利益については、資産運用面で利息及び配当金収入が減少したことなどにより、経常利益、中間純利益ともに減益となりました。

通期の業績見通しについては、世界的な金融市場の混乱ならびに米国サブプライム問題の長期化および深刻化を受け、金融保証保険における支払備金および有価証券の評価損を一時的な損失要因として見込み、経常損失となる見通しです。

当社は引き続き、国内損害保険事業において培ったお客さま・代理店とのネットワーク、商品開発などの技術力・ノウハウを結集し、損害保険のみならず、生命保険、確定拠出年金、アセットマネジメント、ヘルスケアなどの各種事業、さらには海外の保険事業に注力してまいります。

国内では、ITを最大限に活用したリテールビジネスモデルの革新により、国内損保事業の収益性の向上、収入保険料の拡大を実現し、より一層の成長が期待できる事業分野へ経営資源を投入してまいります。

海外事業については、アジア地域における事業展開加速を目的として、本年9月、シンガポールに地域統括会社を設立しました。今後も、マーケットの成長・拡大が見込める地域において積極的な事業展開を進めてまいります。

当社は本年10月、当社の歴史の中で最も古い会社である「東京火災」の創業から満120周年を迎えました。今後も、創業の原点である「お客さま第一」の実現、そして株主価値のより一層の向上を実現するために、全社一丸となって取り組んでまいります。今後とも、ご愛顧・お力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成20年12月

取締役社長

佐藤正敏



株主価値の増大に向けて

● 経営の基本方針

損保ジャパングループは、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」という企業像の実現を目指し、以下の経営理念を掲げて積極的な事業展開を進めております。

損保ジャパングループは、

- 個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとし、ます
- お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- 先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

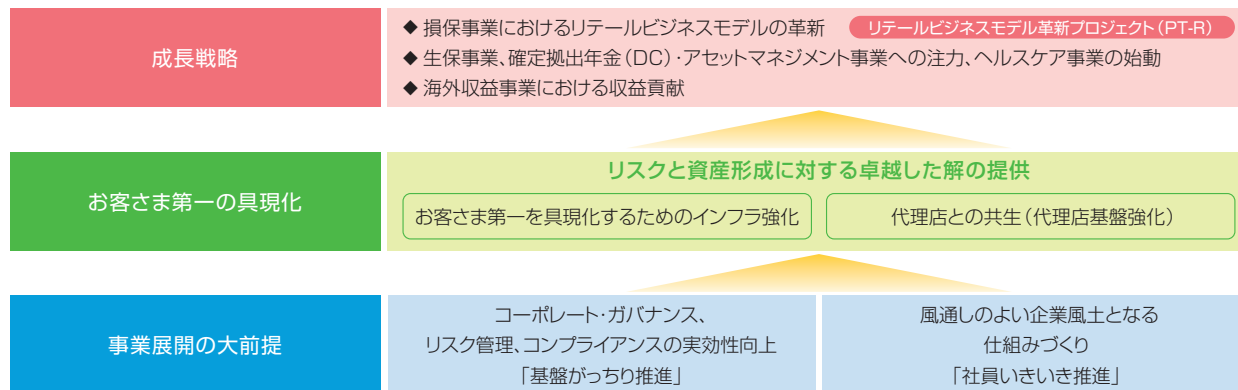
● 持続的成長の実現

平成20年度は、平成18年度からスタートした3か年の中期経営計画の最終年度であり、コアとなる国内損害保険事業では、「リテールビジネスモデル革新プロジェクト」（呼称「PT-R」）を展開しています。全ての価値判断を「お客さま基点」として、お客さまから選ばれる保険会社であり続けるために、事務・IT主導で新たなビジネスモデルの構築に向けた取り組みを進めています。

PT-Rの取り組みにより、国内損害保険事業ではこれまで以上に効率的な業務運営が実現できます。今後は、より一層の成長が期待できる医療保険などの第三分野、生命保険事業、さらには海外事業などに経営資源を投入していきます。

国内損害保険事業において、成長性、収益性を追求しながら、事業ポートフォリオを多様化させることにより、損保ジャパングループ全体で持続的成長を実現していきます。

「中期経営計画（平成18年度～平成20年度）」全体像





● 目標とする経営指標

損保ジャパンは、中期経営計画において、目標とする経営指標として規模指標（正味収入保険料増収率）と収益性指標（連結修正ROE）を定めており、その達成に向けて取り組んでおります。

● 経営指標（平成19年11月20日修正）

1. 規模指標 正味収入保険料増収率（単体）

平成20年度

2%

（自賠責保険料を除く（注1））

2. 収益性指標 連結修正ROE（注2）

平成22年度

13%

（注1） 自賠責保険は、平成20年4月に保険料を改定しましたが、保険料の改定幅、全保険料に占める割合が大きく、規模指標の継続性を保つことが難しいため、また、自賠責保険はノースノープロフィットの原則に基づいて運営されており保険引受利益に対しては中立であることにより、正味収入保険料から自賠責保険料を除いています。平成20年度の業績予想では、自賠責保険料を含めた正味収入保険料は1兆3,190億円と見込んでいます。

● 株主還元の方向性

株主還元は、配当実額の安定的な増加を目指します。その方向性を示す指標として純資産配当率（Dividend on Equity：DOE（注3））を掲げ、中期的に2%を目指し、株主価値の増大を図ります。

● DOE（注3）

中長期的に **2%** を目指します

$$\text{（注2） 連結修正ROE} = \frac{\text{連結当期純利益} - \text{連結株式} \cdot \text{不動産の売却損益} \cdot \text{評価損（税引後）}}{\text{（連結純資産} - \text{株式含み損益（税引後））平均残高}}$$

$$\text{（注3） DOE} = \frac{\text{配当総額}}{\text{連結純資産（平均残高）}}$$

事業の概況

保険引受利益は改善しましたが、資産運用面で利息及び配当金収入が減少したことなどにより、経常利益、中間純利益は減益となりました。

保険引受の概況 (単体)

● 正味収入保険料

6,748億円
(△2.0%)

● 正味支払保険金

3,907億円
(+2.1%)

● 保険引受に係る事業費

2,279億円
(+2.3%)

● 保険引受利益

42億円
(+13.1%)

資産運用の概況 (単体)

● 利息及び配当金収入

559億円
(△146億円)

● 資産運用収益

455億円
(△295億円)

● 資産運用費用

180億円
(+119億円)

利益指標 (単体)

● 経常利益

293億円
(△389億円)

● 中間純利益

172億円
(△260億円)

利益指標 (連結)

● 連結経常利益

370億円
(△438億円)

● 連結中間純利益

227億円
(△293億円)



正味収入保険料は、火災保険や海上保険などが好調に推移しましたが、4月に平均25%引き下げとなる大幅な保険料改定を行った自賠責保険の影響が大きく、全体では減収となりました。

正味支払保険金は、自然災害の影響は少なかったものの、自動車保険や傷害保険で支払が増加しました。また、損害率は、自賠責保険の保険料減収や損害調査費の増加の影響もあり、63.5%となりました。保険引受に係る事業費は、人員増による人件費の増加や新商品開発に関する費用などの影響で増加し、正味事業費率は33.8%となりました。

保険引受利益は、事業費が増加したものの、自然災害の影響が少なかったことに伴う支払備金繰入額の減少などにより、増加しました。

資産運用面では、利息及び配当金収入や有価証券売却益が減少した一方、国内外の株式市場の下落により、有価証券評価損が増加しました。以上の結果、資産運用収益は減少し、資産運用費用は増加しました。

保険引受収益に資産運用収益などを加えた経常収益は、293億円減少して8,223億円となりました。保険引受費用、資産運用費用に、営業費及び一般管理費、その他経常費用を加えた経常費用は、95億円増加して7,930億円となりました。以上の結果、経常利益ならびに中間純利益は減益となりました。

連結ベースでは、損保ジャパンひまわり生命や海外の子会社の利益寄与があったものの、損保ジャパン単体で減益となった影響から、連結経常利益ならびに連結中間純利益は減益となりました。

健全性

高度かつ厳格なリスク管理により、 高い健全性を維持

ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害の発生や保有資産価値の大幅な減少といった「通常の予測を超える危険」に対する、「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払い余力」の割合を示す指標です。行政当局が経営の健全性を判断する指標の一つであり、その数値が200%以上であれば、「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。平成20年度中間期末のソルベンシー・マージン比率は809.1%であり、引き続きリスクを十分カバーし得る支払い余力を備えた水準にあります。

格付け会社による格付けは、会社とその債務（保険会社の場合は保険金の支払いなど）を履行する能力を示したものであり、財務健全性を表す指標の一つと言えます。当社は、平成20年9月30日現在、極めて高い格付けを付与されており、優れた健全性を示しています。

当社は高度かつ厳格な独自のリスク管理手法により、健全性の維持に努めています。保険会社に求められるリスク管理が高度化している環境下、今後も健全性の維持に向けて適切に対応してまいります。

格付け取得状況（平成20年9月30日現在）

▶ **スタンダード&プアーズ**
(Standard & Poor's)

AA-

「保険財務力格付け」保険財務力が非常に強い。
最上位の格付け（「AAA」）との差は小さい。

▶ **ムーディーズ**
(Moody's)

Aa3

「保険財務格付け」支払能力が優れている保険会社に対する格付け。
Aaa格とAa格を合わせて、一般に優良保険会社と呼ばれる。

▶ **格付投資情報センター**
(R & I)

AA

「長期優先債務格付け」
債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある。

▶ **日本格付研究所**
(JCR)

AA+

「長期格付け」（保険金支払能力）
債務履行の確実性は非常に高い。

▶ **A.M.Best**

A+

「保険財務格付け（ベスト格付け）」
保険契約者に対する継続的な債務の極めて優れた履行能力がある。

※格付け会社のホームページなどから抜粋



損害保険事業

「お客さま第一の実践」への 取り組み

「コーポレート・ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスの実効性向上」と「風通しのよい企業風土となる仕組みづくり」を損害保険事業展開の大前提として、代理店とともに「お客さま第一」を実践し、保険事業の根幹をなす保険金の支払い態勢などの経営基盤の強化を実現してまいります。

また、ご契約にあたっては「ご契約内容確認シート」を使用して、現在のご契約内容やお客さまのご意向



自動車保険の適正な保険金支払いに向けた取組の一環として、お客さまの事故内容・ご契約内容に合わせてオンデマンドで作成される新しい「保険金請求案内書」を開発いたしました。

をご加入時・ご継続手続き時に確認することで、ご契約の「わかりやすさ」を高めてまいります。経営基盤強化の取組みを前提として、国内事業をコア領域とした成長戦略を遂行するため、「リテールマーケットに対応する新たなビジネスモデルづくり」に経営資源を積極的に投入することで規模の拡大を図り、企業価値の最大化に向けて取り組んでまいります。

お客さまから選ばれる会社で あり続けるために

IT技術の進展とともにパソコンや携帯電話のユーザー層も拡大していくなか、お客さまのニーズはますます多様化・高度化が進んでいます。お客さま自らさまざまな情報を集めることが可能となり、お客さまの保険に対する意識もこれから大きく変わっていく可能性があります。

そのような環境のなかで損保ジャパンが持続的に成長を遂げるためには、代理店と一体となってお客さまから選ばれる保険会社・代理店であり続ける必要があります。そのために、損保ジャパンは「リテールビジネスモデル革新プロジェクト」を立



ち上げました。

プロジェクトでは、保険契約締結から保険金支払いまで会社のすべてのサービスプロセスを「お客さまの視点」で見直し、「便利さ」「わかりやすさ」などお客さまの安心・満足につながる高い品質のサービスを提供していきます。

代理店においても、お客さまへの丁寧なアドバイスや適切な保険提案など心のかもったサービスを提供できるよう、代理店システムをより使いやすいものとし、適切なビジネスサポートを行っていきます。

損保ジャパンは、代理店とともにお客さまに高い品質のサービスを提供し、安心と満足を一層実感していただけるようなサービス産業への変革を目指します。

生命保険事業

損保ジャングループでは、損保ジャパンひまわり生命による主に代理店網を通じた対面販売と、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命による非対面販売（通信販売や電話・インターネットによるダイレクト方式）の2つのビジネスモデルを同時に展開し、これらによる独自の競争力を武器に生命保険分野における確固たるポジションを確立しております。損保ジャパンひまわり生命は、当社の営業ネットワークとのさらなる提携強化により、独自の営業チャネルを活用したコンサルティング・セールス等の拡大をすすめる、お客さまおよび代理店への対応力を飛躍的に向上させ、損保事業に次ぐ収益の柱として、事業の拡大を図っております。損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命においては、ご加入者さまが自ら保険を設計するというユニークな『1年組み立て保険』を武器に、一層の業容拡大を図っております。また、包括業務提携により、「最強・最優の生損総合保険グループ」の形成をとともに目指す第一生命からは『堂堂人生』などの多様な商品供給を受け、お客さまのニーズに合った最適な商品をご提供しています。



【3つのお守り】



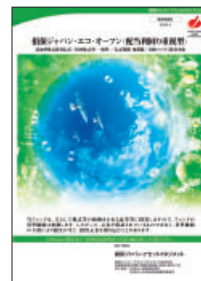
【1年組み立て保険】

アセットマネジメント事業・フィージネスの拡大

損保ジャングループでは、損保ジャパンDC証券を通じて確定拠出年金事業を展開しており、制度設計・投資教育から加入者の口座管理・記録管理まで制度運営に関するすべての業務を包括的に対応する「バンドルサービス」を実現しています。また、損保ジャパン・アセットマネジメントを通じてお客さまの中長期的な資産形成をサポートするアセットマネジメント事業も展開しております。フィージネスとしては、オムロンヘルスケア株式会社との合弁会社であるヘルスケア・フロンティア・ジャパンを通じて健康増進・疾病予防サービスを提供するヘルスケア事業や、損保ジャパン・リスクマネジメントを通じて多様化する企業のリスク管理への適切な対応策をご提案するリスクマネジメント事業など、様々な事業に注力しています。



【ハッピーエイジング40kプラン】



【損保ジャパン・エコ・オープン】
（配当利回り重視型）

個人用自動車総合保険『ONE-Step』を発売

平成20年2月に個人のお客さま専用に新しい自動車保険『ONE-Step』を発売いたしました。新商品は、①補償内容やツールの抜本的見直しによる「商品のわかりやすさ」実現、②ロードアシスタンスの標準セットによる「さらなる安心」提供、③各種レジャー・宿泊施設の割引サービス等による「安心で楽しいカーライフ」提案、の3つを新しいコンセプトにしています。

これらが、お客さま・代理店の皆さまから高く評価され、平成20年10月末現在で累計発売件数が400万件を超えるヒット商品となっています。

なお、CMキャラクターには、損保ジャパンの上戸彩（うえとあや）さんを採用しています。



「取扱説明書一体型保険証券（とりせつ）」
お申し込みいただいたご契約内容に従って、補償の内容をわかりやすくご説明します。補償の範囲について、お客さまのご契約内容に応じた「○」「×」表示・解説文など（証券ガイド機能）で、ご理解いただきやすいよう工夫しています。また、万が一の事故やご契約内容の変更に際してのお手続きのご案内もわかりやすく掲載しています。



CM「ワン・ステップを踏ろう」篇

新企業イメージCMミラクル「ケーキ」篇・ミラクル「ティアラ」篇の制作・テレビ放送

平成20年10月から新たな企業イメージCMとして、ミラクル「ケーキ」篇・ミラクル「ティアラ」篇を制作、放送しています。CMキャラクターには新垣結衣（あらがきゆい）さん、CM楽曲には、Mr.Children「いつでも微笑みを」を採用しています。

新CMのコンセプトは、「やさしいホケンへ。SIMPLE&SMILE」です。

レストランのパティシエやアンティークショップの店員として修行中の新垣さんにミラクルな出来事が次々と起こります。「世の中はどんなハプニングが起きるかわからない。そのためにホケンがある。だから前向きにがんばってほしい。損保ジャパンはいざというときのために安心できる“やさしいホケン”で応援する。」ということをイメージして制作しました。人生を前向きに生きる人々の毎日を応援するためにやさしい保険会社を目指す姿勢を訴求しています。



ミラクル「ケーキ」篇



ミラクル「ティアラ」篇

トピックス

アジア地域統括会社設立

本年9月5日にアセアンを中心とした東南アジア地域統括会社として「Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.」（日本名 損保ジャパン・アジアホールディングス）をシンガポールに設立しました。新会社は今後、東南アジア地域における保険事業展開の「ハブ」として、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムおよびインドネシアに所在する子会社・関連会社を傘下に収め、域内全体を視野に入れた戦略的な企画支援、経営管理を進めていきます。本地域統括会社を設立することによって、中長期的に保険市場の拡大が見込まれるアセアン地域において一層の事業拡大、ガバナンス強化を図っていきます。

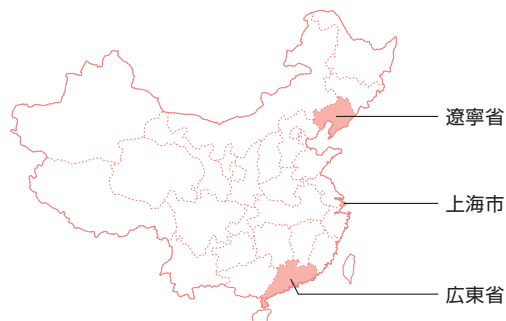


中国現地法人：広東省支店（仮称）設立の内認可取得 日系損害保険会社として初めて3地域（華北・華東・華南）に営業拠点を展開

当社が平成17年に設立した中国現地法人である日本財産保険（中国）有限公司（以下「損保ジャパン中国」）は、広東省における支店設立内認可（9月23日付）を中国保険監督管理委員会（以下「中国保監会」）から受領しました。

内認可の受領後、損保ジャパン中国は、中国保監会の正式認可を得るための準備作業を開始し、年内を目処に広東省広州市に支店を開設することを目指しております。

広東省支店（仮称）開設により、損保ジャパングループは日系損害保険会社の企業グループとしては初めて、中国において華北（遼寧省）・華東（上海市）・華南（広東省）の3地域に営業拠点を展開することになります。損保ジャパングループは今後も営業基盤の一層の拡充を図り、中国全土におけるサービス体制を整えていきます。

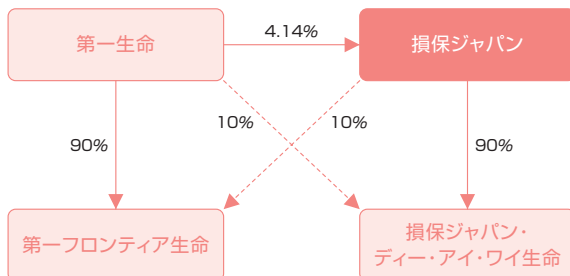


第一生命との提携強化

当社と第一生命は、平成12年8月の包括業務提携以来、保険商品の相互供給など、幅広い分野でさまざまな協調を進めてまいりましたが、包括業務提携の精神を踏まえ、提携効果をさらに発揮すべく、両社の子会社に対して相互に出資すること等、一層の協調を実施することを、平成20年4月に合意しました。

その後、当局の認可等を得て、平成20年9月に、(1) 当社から第一生命のグループ会社である第一フロンティア生命保険株式会社（以下「第一フロンティア生命」）へ、第一生命から当社のグループ会社である損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社へ、それぞれ10%（株式保有比率）を出資、(2) 第一フロンティア生命から当社代理店に対する営業支援業務等の委託、を実施しました。

■ 相互出資の概要



国内損保初となる直営の来店型店舗を開設

「都合の良い時間に相談したい」、「自宅や職場には訪問してほしくない」というお客さまのニーズも増えています。多様化するお客さまニーズを把握するため、当社では平成20年9月19日東京メトロ千代田線明治神宮前駅構内に直営の来店型店舗「損保ジャパンやさしい保険ショップ」を開設しました。女性社員中心の保険デザイナーが、損害保険だけでなく生命保険（※）に関する「個人向け商品のご相談窓口」として対応いたします。お客さまの利便性向上を図るだけでなく、当社代理店の店舗支援に活用すべく運営してまいります。

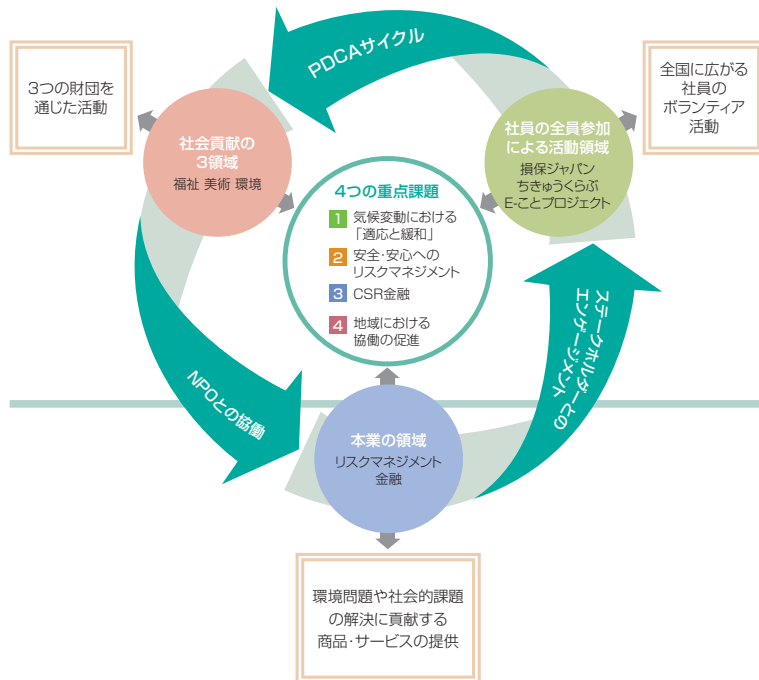
※生命保険は、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社の募集代理として運営



東京メトロ千代田線 明治神宮前駅構内 直営来店型店舗「損保ジャパン やさしい保険ショップ」

CSRへの取り組み

損保ジャングループが社会とともに持続的に成長する企業であるためには、損害保険事業をはじめとする本業の事業活動の強みを社会的課題の解決に生かし、社員ひとりひとりが自ら考え、行動してステークホルダーの期待に応じていくプロセスが欠かせません。当社グループは、「本業の領域」、「社会貢献の3領域」、「社員の全員参加による活動領域」においてCSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組んでいます。



社会貢献の3領域 (福祉・美術・環境)

1. 損保ジャパン記念財団

福祉の最前線で活躍する団体への支援を行う社会福祉事業、福祉諸科学の学術研究に対する支援事業、社会福祉学術文献表彰事業を継続的に実施しております。



福祉団体への自動車購入費助成

2. 損保ジャパン美術財団

「損保ジャパン東郷青児美術館」の運営を中心に、芸術・文化の向上や青少年の教育のための活動などに力を入れています。



ゴッホ「ひまわり」など印象派の作品を展示

3. 損保ジャパン環境財団

CSOラーニング制度を中心とした人材育成事業、市民講座などを行う啓発普及事業などを中心に取り組んでいます。



CSOラーニング制度
キックオフ
ミーティング

CSRへの取り組み

課題 1 気候変動における「適応と緩和」

近年相次ぐ巨大台風の発生、大洪水など、気候変動の影響といわれる大規模災害が増加しています。損保ジャパンは、このような災害に備え、事故対応サービスの整備や財務体質の強化といった適応策とともに自らの二酸化炭素排出量の削減を目指すなど、気候変動の緩和策を進めています。

平成20年度
「市民のための環境公開講座」
※体系的な環境教育の場として平成5年度より本社で開催。今年度で16年目を迎えました。



課題 3 CSR金融

金融機関としての機能を活用して、環境問題などの社会的課題の解決につなげようという試みが「CSR金融」です。損保ジャパンは、特に財務面だけでなく環境面、社会面にも配慮した取り組みを行っている企業を評価して投資する「社会的責任投資」（エコファンドやSRIファンド）の普及を推進しています。

「ぶなの森」（エコファンド）と「未来のちから」（SRIファンド）のパンフレット



課題 2 安全・安心へのリスクマネジメント

損保ジャングループには長年にわたって蓄積された膨大な事故データやリスクを定量化するノウハウがあります。これらを活用した企業へのリスク管理や、事故防止に関するコンサルティング、啓発活動、ヘルスケア対策支援などを通じて、社会の安全・安心のため取り組んでいます。



クルマのあんぜん教室

損保ジャパンHP ほけん情報BOX 安心・安全アドバイス
<http://www.sompo-japan.co.jp/knowledge/advice/index.html>

課題 4 地域における協働の推進

地域社会の一員として、代理店とともに地域の課題に積極的に関わりあい、住民、行政、市民社会組織などと協働して解決に取り組んでいくことは、地域社会に対する重要な責任です。地域の特性やニーズにあわせた社会貢献活動を地道に継続して推進しています。



車いす清掃・整備（広島）



聴覚障害者の方との美術鑑賞会

単体財務諸表（要約）

中間貸借対照表 (平成20年9月30日現在) (単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
現金及び預貯金	111,310
コーポレートバンク	75,700
買現先勘定	90,379
買入金銭債権	49,028
金銭の信託	32,976
① 有価証券	3,692,356
貸付金	510,683
有形固定資産	215,801
無形固定資産	758
その他資産	368,736
繰延税金資産	89,278
貸倒引当金	△16,163
投資損失引当金	△6,734
資産の部合計	5,214,112
負債の部	
保険契約準備金	3,953,691
支払準備金	(676,248)
責任準備金	(3,277,443)
その他負債	185,962
退職給付引当金	97,790
役員退職慰労引当金	2,433
賞与引当金	15,873
価格変動準備金	39,206
負債の部合計	4,294,956
純資産の部	
資本金	70,000
資本剰余金	24,244
資本準備金	(24,229)
その他資本剰余金	(15)
利益剰余金	409,491
利益準備金	(36,088)
その他利益剰余金	(373,402)
自己株式	△2,890
株主資本合計	500,845
その他有価証券評価差額金	417,309
評価・換算差額等合計	417,309
新株予約権	1,001
② 純資産の部合計	919,156
負債及び純資産の部合計	5,214,112

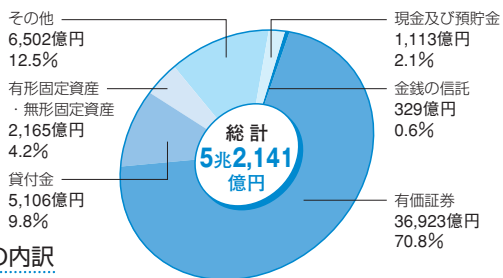
中間損益計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで) (単位：百万円)

科目	金額
経常収益	822,350
保険引受収益	773,418
③ (うち正味収入保険料)	(674,871)
(うち収入積立保険料)	(73,950)
(うち積立保険料等運用益)	(23,105)
資産運用収益	45,576
(うち利息及び配当金収入)	(55,934)
(うち有価証券売却益)	(12,350)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△23,105)
その他経常収益	3,355
経常費用	793,023
保険引受費用	650,036
④ (うち正味支払保険金)	(390,725)
⑤ (うち損害調査費)	(37,995)
(うち諸手数料及び集金費)	(111,035)
(うち満期返戻金)	(85,723)
(うち支払備金繰入額)	(181)
(うち責任準備金繰入額)	(23,503)
資産運用費用	18,089
(うち金銭の信託運用損)	(2,746)
(うち有価証券売却損)	(574)
(うち有価証券評価損)	(8,275)
⑤ 営業費及び一般管理費	123,999
その他経常費用	897
⑥ 経常利益	29,327
特別利益	273
特別損失	2,688
税引前中間純利益	26,912
法人税及び住民税	25,630
法人税等調整額	△15,923
⑥ 中間純利益	17,205

中間株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成20年3月31日 残高	70,000	24,229	11	32,150	379,826	△2,842	503,374	570,558	557	1,074,490
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				3,938	△23,629		△19,691			△19,691
中間純利益					17,205		17,205			17,205
自己株式の取得						△158	△158			△158
自己株式の処分			3			111	115			115
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）								△153,248	443	△152,805
中間会計期間中の変動額合計	-	-	3	3,938	△6,423	△47	△2,528	△153,248	443	△155,334
平成20年9月30日 残高	70,000	24,229	15	36,088	373,402	△2,890	500,845	417,309	1,001	919,156



■総資産の内訳

1 有価証券

国内株式相場の下落により国内株式の含み益が減少したことや、外国証券を一部売却したことから、前期末から2,455億円減少しました。

2 純資産の部合計

その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前期末から1,553億円減少しました。

3 正味収入保険料

火災保険、海上保険および賠償責任保険をはじめとするその他新種保険が増収となったものの、自賠責保険が料率改定により大幅に減収したため、全種目合計で2.0%の減収となりました。

4 正味支払保険金

自然災害の影響は少なかったものの、傷害保険と自動車保険で支払が増加したため、全種目合計では前中間期に比べて2.1%増加しました。

5 営業費及び一般管理費・損害調査費

人件費が損害調査部門の拡充などにもない増加したことや、物件費が自動車保険の新商品対応を中心に増加したことにより、営業費及び一般管理費が42億円、損害調査費が24億円増加しました。

6 経常利益・中間純利益

保険引受面では、営業費及び一般管理費と損害調査費が増加したものの、自然災害の影響が小さかったことなどにより、前中間期と同水準の利益となりましたが、資産運用面で減益となったことから、経常利益・中間純利益ともに減益となりました。

中間連結貸借対照表 （平成20年9月30日現在）（単位：百万円）

科 目	金 額
資産の部	
現金及び預貯金	156,458
コーポレート	75,700
買現先勘定	90,379
買入金銭債権	49,028
金銭の信託	33,008
有価証券	4,631,761
貸付金	525,413
有形固定資産	219,093
無形固定資産	25,825
その他資産	408,343
繰延税金資産	101,947
貸倒引当金	△16,317
資産の部合計	6,300,640
負債の部	
保険契約準備金	5,017,050
支払準備金	(748,313)
責任準備金等	(4,268,736)
その他負債	208,626
退職給付引当金	98,664
役員退職慰労引当金	2,453
賞与引当金	16,910
価格変動準備金	40,144
繰延税金負債	365
負債の部合計	5,384,214
純資産の部	
資本金	70,000
資本剰余金	24,244
利益剰余金	409,837
自己株式	△2,890
株主資本合計	501,191
その他有価証券評価差額金	417,638
為替換算調整勘定	△4,505
評価・換算差額等合計	413,133
新株予約権	1,001
少数株主持分	1,099
純資産の部合計	916,425
負債及び純資産の部合計	6,300,640

中間連結損益計算書 （平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	917,808
保険引受収益	854,803
（うち正味収入保険料）	(689,217)
（うち収入積立保険料）	(73,950)
（うち積立保険料等運用益）	(23,105)
（うち生命保険料）	(67,029)
資産運用収益	58,126
（うち利息及び配当金収入）	(66,915)
（うち有価証券売却益）	(12,793)
（うち積立保険料等運用益振替）	(△23,105)
その他経常収益	4,878
経常費用	880,743
保険引受費用	711,954
（うち正味支払保険金）	(397,195)
（うち損害調査費）	(38,531)
（うち諸手数料及び集金費）	(118,829)
（うち満期返戻金）	(85,723)
（うち生命保険金等）	(18,954)
（うち支払備金繰入額）	(2,666)
（うち責任準備金等繰入額）	(49,144)
資産運用費用	18,807
（うち金銭の信託運用損）	(2,746)
（うち有価証券売却損）	(691)
（うち有価証券評価損）	(8,289)
営業費及び一般管理費	149,306
その他経常費用	675
経常利益	37,064
特別利益	425
特別損失	2,717
税金等調整前中間純利益	34,772
法人税及び住民税等	28,928
法人税等調整額	△16,890
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0
中間純利益	22,735

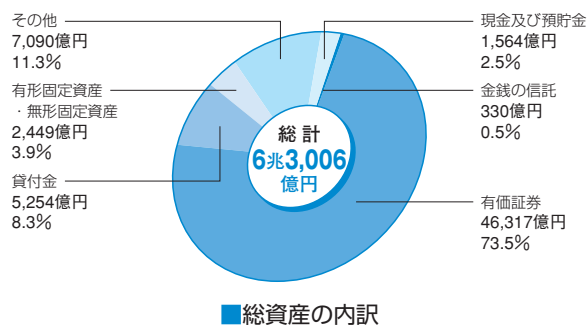
中間連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成20年3月31日 残高	70,000	24,241	407,051	△2,842	498,449	571,377	245	571,622	557	546	1,071,176
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少額			△257		△257						△257
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△19,691		△19,691						△19,691
中間純利益			22,735		22,735						22,735
自己株式の取得				△158	△158						△158
自己株式の処分		3		111	115						115
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）						△153,738	△4,750	△158,489	443	553	△157,492
中間連結会計期間中の変動額合計	-	3	3,044	△47	3,000	△153,738	△4,750	△158,489	443	553	△154,492
平成20年9月30日 残高	70,000	24,244	409,837	△2,890	501,191	417,638	△4,505	413,133	1,001	1,099	916,425

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	49,479
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,850
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,519
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△745
V. 現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	△4,636
VI. 現金及び現金同等物期首残高	319,998
VII. 現金及び現金同等物期末残高	315,362



会社概要 (平成20年9月30日現在)

- 名称：株式会社損害保険ジャパン
Sompo Japan Insurance Inc.
- 創業：1888年(明治21年)10月
- 資本金：700億円
- 本社所在地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
- 従業員数：16,967名

役員一覧 (平成20年12月1日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	佐藤 正敏	取締役	常務執行役員	大岩 武史	執行役員	荒井 啓隆
代表取締役	専務執行役員	中村 幸雄	取締役	常務執行役員	櫻田 謙悟	執行役員(休職)	井戸 潔
取締役	専務執行役員	木下啓史郎	取締役		八木 良樹	執行役員	山口 裕之
	専務執行役員	布施 光彦	取締役		長谷川俊明	執行役員	野口 正
取締役	専務執行役員	望月 純		常務執行役員	石塚 雅範	執行役員	南部 實
取締役	専務執行役員	大川純一郎		常務執行役員	栗山 泰史	執行役員	堀 政良
取締役	専務執行役員	富田 健一		常務執行役員	原永 幸治	執行役員	高橋 薫
	専務執行役員	杉下 孝和		常務執行役員	中島 透	執行役員	辻 伸治
取締役	専務執行役員	數間 浩喜		常務執行役員	福澤 秀浩	執行役員	西澤 敬二
代表取締役	常務執行役員	中野 久		常務執行役員	石澤 英人	執行役員	馬場 忠
	常務執行役員	工藤 博司		常務執行役員	田島 幸広		
	常務執行役員	光内 俊雄		執行役員	梅崎 俊郎	監査役 (常勤)	安藤 庸生
	常務執行役員	伊藤 征夫		執行役員	赤池 文明	監査役 (常勤)	飯田 二郎
取締役	常務執行役員	吉満 英一		執行役員	根本 博	監査役 (非常勤)	辻 亨
	常務執行役員	遠藤 健		執行役員(休職)	原口 秀夫	監査役 (非常勤)	松尾 邦弘
	常務執行役員	福井 光彦		執行役員(休職)	本山 浩一	監査役 (非常勤)	内永ゆか子
取締役	常務執行役員	石井 雅実		執行役員	原 祐二		

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

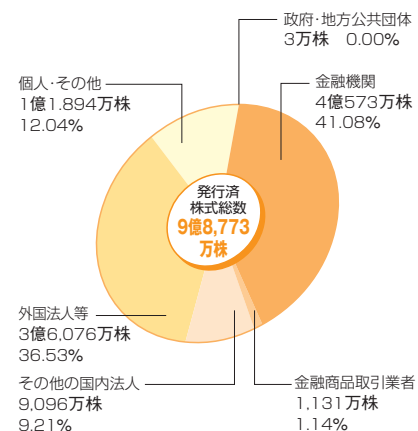
●株式の総数、株主数

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	987,733,424株
株主数	37,487名

●大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	63,632	6.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,236	5.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	48,278	4.89
第一生命保険相互会社	40,908	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	33,777	3.42
株式会社みずほコーポレート銀行	32,324	3.27
明治安田生命保険相互会社	21,600	2.19
損保ジャパン従業員持株会	18,106	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	12,342	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	10,950	1.11

●所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当の基準日 3月31日

定時株主総会 4月1日から4か月以内に開催いたします。

議決権の基準日 3月31日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

公告方法 電子公告 (電子公告によることができない場合、東京都において発行する日本経済新聞)


株券電子化による株式事務の変更のご案内

平成21年1月5日から、株券電子化が実施されます。

株券電子化前後で、事務取扱内容・窓口等が変更となりますので、以下にご案内します。

- 株券をお持ちの場合
- 株券を不所持にされている場合
- 登録単元未満株式がある場合（例えば、1,100株ご所有であれば、100株分が登録されている場合があります。）

株券は無効になります。
株式は「特別口座」において管理されます。

	平成20年12月30日まで	平成21年1月5日より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
お問い合わせ先(フリーダイヤル)	みずほ信託銀行株式会社  0120-288-324	
取扱業務	名義書換、住所変更、氏名・名称・代表者等変更、相続、届出印変更、配当金振込指定、株券交付、単元未満株式の買取・買増、未払配当金の支払、支払明細発行、株式異動状況等証明発行、株券喪失登録	自己名義振替口座への振替、住所変更、氏名・名称・代表者等変更、相続、届出印変更、配当金振込指定（株数比例配分方式を除く）、単元未満株式の買取・買増、未払配当金の支払、支払明細発行、株式異動状況等証明発行 ※株券交付、株券喪失登録等はありません。
取扱店	(株主名簿管理人取次所) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	(特別口座管理機関取次所) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

- 証券会社を通じて証券保管振替機構(ほふり)に預託されている場合

	平成20年12月30日まで	平成21年1月5日より
郵便物送付先	お取引先の証券会社になります。	
お問い合わせ先		
取扱業務	未払配当金の支払、支払明細発行以外(※)	

(※)未払配当金の支払、支払明細発行については、上記「●株券をお持ちの場合」等と同じ郵便物送付先・お問い合わせ先・取扱店をご利用ください。

単元未満株式の「買取」および「買増」制度のご案内

- 単元未満株式の買取制度とは？

証券取引所で売買できない、1,000株(1単元)未満の株式を、当社に売却することができる制度です。

1,000株未満の株式

当社に売却

現金化

※平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付停止期間となりますのであらかじめご了承ください。

- 単元未満株式の買増制度とは？

証券取引所で売買できない、1,000株(1単元)に不足する株式を当社から買い増し(購入)することができる制度です。

1,000株未満の株式

当社から購入

1,000株(1単元)

※平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までは、受付停止期間となりますのであらかじめご了承ください。

お問い合わせ先(フリーダイヤル)：みずほ信託銀行株式会社  0120-288-324

※証券会社を通じて証券保管振替機構(ほふり)に預託されている場合は、お取引先の証券会社にお問い合わせください。



株主優待のご案内

毎年3月末日現在、9月末日現在における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主さまのうち、所有株式1,000株（1単元）以上の株主さまに対し、以下の基準で、株主優待を実施いたします。

〈1〉 3月末日基準

「損保ジャパン東郷青児美術館」無料招待券を2枚進呈（毎年6月下旬送付予定）

〈2〉 9月末日基準

「損保ジャパン東郷青児美術館」オリジナルグッズを進呈（所有株式1,000株（1単元）以上の株主さまに今回同封）

平成20年度「損保ジャパン東郷青児美術館」展示スケジュール

- 丸紅創業150周年記念「丸紅コレクション展」
～衣裳から絵画へ美の競演～
平成20年11月22日（土）～平成20年12月28日（日）
- 損保ジャパン東郷青児美術館大賞受賞記念「元永定正展」
平成21年1月10日（土）～平成21年2月22日（日）
- 第28回損保ジャパン美術財団「選抜奨励展」
平成21年3月7日（土）～平成21年3月29日（日）

※休館日等については優待券をご参照願います。
※優待券はすべての展覧会にご利用いただけます。
※スケジュールは変更することがあります。



損保ジャパン東郷青児美術館

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
損保ジャパン本社ビル42階

●展覧会内容のお問い合わせ先●

(財) 損保ジャパン美術財団
TEL 03-5777-8600（ハローダイヤル：美術館利用案内）
<http://www.sompo-japan.co.jp/museum/>





SOMPO
JAPAN

やさしいホケンへ。
SIMPLE & SMILE

やさしいって、おおきい。
やさしいって、あたたかい。
やさしいって、やわらかい。
やさしいって、うれしい。
やさしいって、やさしい。

私たちはやさしさについて考えるホケンです。

株式会社 損害保険ジャパン

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL 03-3349-3111

<http://www.sompo-japan.co.jp>



この報告書は、間伐紙（間伐材10%を含む国産材パルプ70%を使用）と大豆油インクを使用して印刷しています。